

施策評価シート(平成23年度の振り返り、総括)

作成日 平成 24 年 6 月 18 日

施策	23	良好な住環境の整備	主管課	名称	地域整備課	関係課	まちづくり交流課(地域振興)
				課長	増田 伸之		

施策の目的	対象 (誰、何を対象としているのか)	対象指標	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度見込み	把握方法
	①良好な住環境で、快適に暮らし続ける。	①町民	A 人口(外国人も含む)	人	22,924	22,618	22,194	21,727	
B									
C									
D									
意図 (対象がどのような状態になるのか)		成果指標 (意図の達成度を表す指標)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度目標	設定の考え方と把握方法
①良好な住環境で、快適に暮らし続ける。		A 住みやすいまちだと感じている町民の割合	%	-	-	-	66.7		A) 数値が高まれば、良好な住環境であるといえるため成果指標とした。 町民アンケートにより把握 ※みなかみ町は住みやすいまちであると思いますか。→「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合
	B 町内で暮らし続けたいと感じている町民の割合	%	74.3	75.8	-	79.6		B) 数値が高まれば、町で暮らし続ける人が増加すると考えられるため成果指標とした。 町民アンケートにより把握	
	C 転出者数	人	697	588	645	624		※あなたは、今住んでいる場所に、これからも住み続けたいと思いますか。→「(可能な限り)今の場所に住み続けたい」、「(可能な限り)町内の別の場所に住みたい」と回答した人の割合、「どちらともいえない・わからない」と回答した人を分母から除く	
	D 公営住宅入居率	%	86.1	82.2	78.5	79.6		ただし、平成21年度までの数値は、みなかみ町で暮らし続けたいと思いますか。→「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合	
	E							C) 転出者数が少なければ、町で暮らし続けているといえるため成果指標とした。 住民基本台帳年報による	
	F							D) 数値が高まれば、良好な住環境が提供できており、快適に暮らし続けることができていると考えられるため成果指標とした。 町営住宅管理台帳による(毎年度3月31日現在数値)	

住民と行政との役割分担	1. 住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	2. 行政の役割 (町がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	①町に住み続けてもらう。 ②良好な住環境のまちづくり(道普請、草刈りなど)に協力してもらう。 ③地域にとけこみやすい環境をつくる。 ④都市計画区域内の二項道路の後退用地部分に工作物等を建設しない。拡幅整備のための後退用地の寄付に協力する。	1) 町がやるべきこと ①町営住宅の計画的な供給や維持管理を図る。(老朽化した町営住宅の改修含) ②新規住宅建設及び改修に係る助成 ③宅地の供給やPR (うらの郷、販売価格引き下げのための検討) ④魅力的なまちなみ整備 ⑤入居率の低い町営住宅の入居基準を緩和する。(同居親族要件の撤廃) ⑥入居率が低く老朽化した町営住宅の廃止除却 ⑦狭あい道路の拡幅整備や都市計画区域内の二項道路の拡幅整備のための後退用地の寄付等を促す要綱を制定し良好な住空間を提供する。

	1. 施策の成果水準とその背景・要因		
<p>1)現状の成果水準と時系列比較（現状の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？）</p> <p>①住みやすいまちだと感じている町民の割合は、平成23年度66.7%となっており、約2/3の町民が住みやすいまちだと感じていることが分かる。年齢別にみると、20歳代が85.2%と最も高く、30歳代で51.2%と最も低い。「そう思う」と回答した人に限ってみると、70歳以上が35.1%と最も高く、30歳代では1人もいなかった。地区別にみると、水上地区が53.5%と、月夜野地区の71.0%、新治地区の69.2%と比較しても低くなっている。30歳代が低い要因としては、少子化などによる教育環境の悪化、水上地区が低い要因としては降雪量の多さが考えられる。</p> <p>②町内で暮らし続けたいと感じている町民の割合は、平成20年度74.3%、平成21年度75.8%、平成23年度79.6%となっており、年々上昇している。年齢別にみると、70歳以上で89.6%、20歳代で81.8%と高い割合になっている。また、「どちらともいえない・わからない」と回答した人の割合は、若年者であるほど多い傾向にあり、20歳代で全体の37.1%、70歳以上で7.8%となっている。地区別にみると、①と同様の傾向にあり、水上地区で72.3%と低くなっている。「(可能な限り)今の場所に住み続けたい」に限ってみると、水上地区で53.0%、月夜野地区で74.1%、新治地区で80.8%となっている。</p> <p>③転出者は、前橋や高崎といった都市部が多く、町内では、働ける場所が少ないことや生活するための利便施設(教育・医療・ショッピング等)が整っていないためと考えられる。</p> <p>④公営住宅の入居率は、平成20年度86.1%、平成21年度82.2%、平成22年度78.5%と毎年減少傾向にある。要因としては降雪量の多い水上地区の入居率が減少していることから降雪量が多く住みにくいことが考えられる。平成23年度の入居率が79.6%と増加した理由は高日向A、B棟を廃止したためであり入居率の減少傾向に変化はないと考えられる。</p>	<p>2)他団体との比較（近隣市町村、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は？）</p> <p>①利根沼田地区の人口減少について比較すると、どの市町村でも年1%程度減少しているが、本町は2%と他に比べると減少幅が大きく人口の流出が進んでいることがわかる。高速交通網の整備が進むと人口流出が著しくなると言われており、みなかみ町の事象はこれに当てはまっている。水上地区北部は豪雪地帯であり少子高齢化により除雪や雪下ろし等雪対策に苦慮しているのも要因と考えられる。</p>	<p>3)住民の期待水準との比較（住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか、その他の特徴は？）</p> <p>①町内で暮らし続けたいと思っている町民の割合は66.4%いるが、世帯数が減少し、転入者と転出者を比較して転出者が多いという現実に対し、町民は憂慮している。生活基盤(雇用の場の創設等)を整えば暮らし続けたい町民は多い。</p>	
	<p>2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括</p> <p>①高日向町営住宅給水対策事業により、G、H棟において、水道管の更新を行った結果、「さび」による水道水の汚れが解消された。水圧の改善によりガス給湯器の使用に支障がなくなり暮らしやすくなった。</p> <p>②高日向町営住宅D、E棟のガス管改修を行い、長寿命化することができた。</p> <p>③上河原町営住宅11,12,13号棟、矢瀬町営住宅1,3号棟の耐震性を確認でき、すべての町営住宅の耐震性の確認が終了した。</p> <p>④高日向町営住宅A、B棟の用途廃止が終了し、建築物の除却が可能となった。</p> <p>⑤当該施策は成果指標の背景に全庁的な取り組みが必要であり、そのためには企画部門の調査研究や事業部門の整備・管理の方向性および定住のための環境(制度)整備部門が連携すること。また、連携する仕組みを特化させることも必要。</p> <p>⑥4箇所(建明寺線、坂下2号線、下牧原組線、稗田線)の狭あい道路整備事業に着手し良好な住空間を提供することができるようになった。</p> <p>⑦入居率の低い藤原、大穴、鹿野沢、高日向町営住宅の入居基準を緩和した。(同居親族要件の撤廃)</p>	<p>3. 施策の課題認識と改革改善の方向</p> <p>①新規住宅建設・リフォームに係る助成の拡充</p> <p>②宅地の供給(うらの郷の販売促進)</p> <p>③都市計画道路の整備に併せ周辺の土地利用の再編を図るために区画整理事業の導入が考えられるが、事業費を捻出するための保留地処分が課題となっている。</p> <p>④町営住宅は、北部地域に空き室が多く、その有効利用を図るため同居親族要件を撤廃したが、降雪量等空室増加の要因に変化はないため申込者が増え空室が埋まるか分からない。入居率に大きな変化がなければ廃止に向けた検討が必要がある。</p> <p>⑤町営住宅長寿命化計画は、平成23年度に策定完了したが、計画的整備を進めるためには財源確保が課題である。</p> <p>⑥都市住民等がみなかみ町に移り住めるような仕組みとして、古民家や空き家の調査および住宅の提供者と住宅の需要を結びつける制度を設ける必要がある。</p>	